



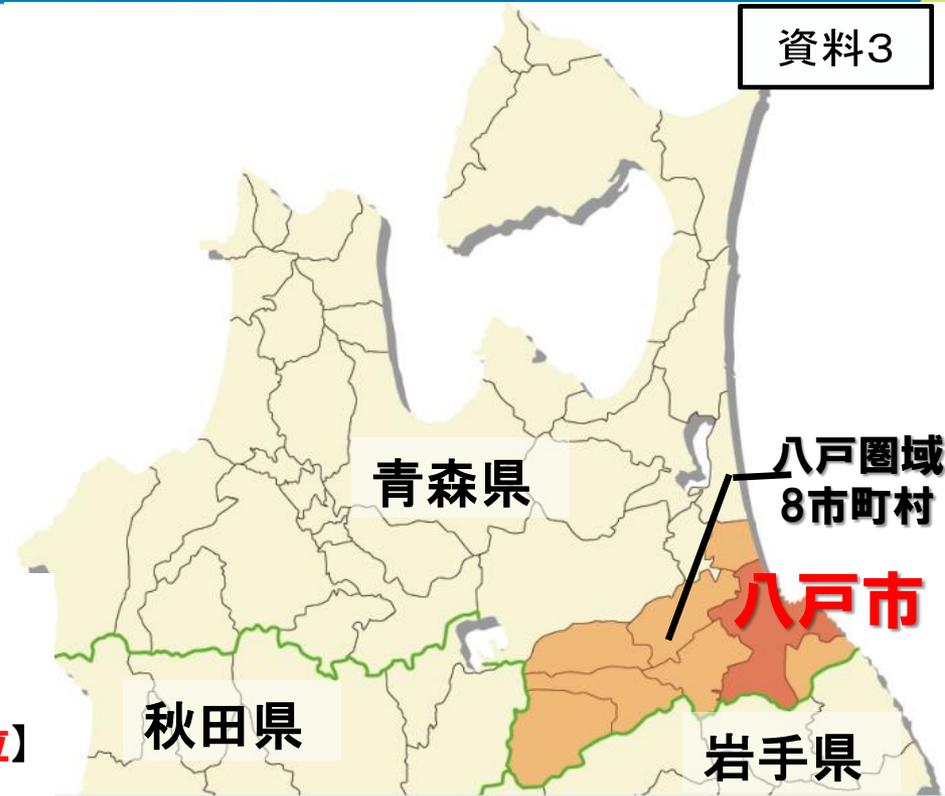
資料3

# 八戸圏域における 人口減少の現状と 取り組み

八戸市長 小林 眞

八戸市

- ①人口：237,869人(H26.6)
- ②面積：305.40km<sup>2</sup>
- ③商品販売額：8,254億円 (H19) 【青森県第2位】
- ④製造品出荷額等：5,120億円 (H24)  
【北東北最大の工業都市】
- ⑤八戸港水揚げ数量：9.76万トン (H25)  
【全国第7位の水産都市】
- ⑥飼料コンビナート生産量：200万トン(H23)  
【全国第3位の飼料供給拠点】
- ⑦八戸港コンテナ取扱量：45,636TEU (H25)  
【北日本有数の港湾物流都市】



八戸圏域定住自立圏

- ①構成：八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町 (8市町村)
- ②圏域人口：335,415人 (H22国勢調査)
- ③総面積：1,346.45km<sup>2</sup>



# 1 八戸圏域の人口減少の現状

## 2 八戸市の課題

- (1) 市内地区ごとの人口減少の状況
- (2) 空き家の増加
- (3) 児童・生徒数の減少と学校の統廃合
- (4) 高齢化に伴う要介護認定者数の増加

## 3 八戸圏域の課題

- (1) 医師不足
  - ① 定住自立圏等の取組
  - ② 定住自立圏で医師を育てる
- (2) 行政サービスの広域展開
- (3) 地域公共交通の確保



# 1 八戸圏域の人口減少の現状

## 八戸圏域の人口状況

資料：青森県人口移動統計調査

	人口			出生数			老年人口		
	H16	H25	増減率	H16	H25	増減率	H18	H25	増減率
八戸市	241,786	234,124	▲3.2%	2,186	1,851	▲15.3%	49,654	59,751	20.3%
おいらせ町	24,259	24,214	▲0.2%	241	205	▲14.9%	4,597	5,517	20.0%
階上町	15,833	14,272	▲9.9%	106	76	▲28.3%	2,849	3,421	20.1%
五戸町	20,773	17,931	▲13.7%	116	91	▲21.6%	5,600	5,918	5.7%
南部町	22,020	18,808	▲14.6%	134	92	▲31.3%	6,089	6,300	3.5%
三戸町	12,615	10,652	▲15.6%	92	59	▲35.9%	3,681	3,777	2.6%
田子町	7,023	5,798	▲17.4%	45	22	▲51.1%	2,267	2,164	▲4.5%
新郷村	3,214	2,645	▲17.7%	24	10	▲58.3%	1,166	1,145	▲1.8%
圏域全体	347,523	328,444	▲5.5%	2,944	2,406	▲18.3%	75,903	87,993	15.9%

○人口・出生数：圏域全体で減少傾向にあり、特に田子町、新郷村では、10年間で出生数が半分以下

○老年人口：中心市・近接の町では8年間で20%以上の急激な老年人口の増加が、都市部から離れた町村では、老年人口も減少！

中心市から遠隔の町村程、より厳しい状況にある

⇒特に町村部は財政的にも人財的にも自治体単独での生活機能の維持は困難



## 2 八戸市の課題

# 2-(1) 市内地区ごとの人口減少の状況



資料：国勢調査結果報告書

地区	H12	H22	増減率
中心街・売市	6,920	6,376	▲7.9%
柏崎・類家	11,256	10,053	▲10.7%
吹上・中居林	16,387	15,490	▲5.5%
長者・糠塚	9,248	7,894	▲14.6%
小中野・江陽	17,404	15,914	▲8.6%
城下・沼館	6,519	6,203	▲4.8%
湊	15,627	14,664	▲6.2%
白銀	31,585	29,129	▲7.8%
鮫	12,462	10,862	▲12.8%
根城	26,402	19,890	▲24.7%
うち八戸ニュータウン	3,406	8,295	143.5%
是川	6,958	6,249	▲10.2%
上長	9,261	8,913	▲3.8%
市川	13,334	12,520	▲6.1%
館	4,838	4,238	▲12.4%
豊崎	1,890	1,779	▲5.9%
大館	21,700	21,833	0.6%
下長	30,129	29,730	▲1.3%
南郷	6,688	5,878	▲12.1%
計	248,608	227,615	▲8.4%



- ・中心街から離れた地区、もしくは開発年次の古い住宅地で、より顕著な人口減少
- ・新市街地・八戸ニュータウン(UR都市機構)には、市内外から人口が移動

## 2-(2) 空き家の増加



- ・ 総務省が平成20年に行った住宅・土地統計調査によると、空き家の総数は、この20年で倍増
- ・ 八戸市における**空き家総数**は平成10年の12,900戸から平成20年の調査では19,000戸と、**10年で約1.5倍**
- ・ 19,000戸のうち二次的住宅(別荘等)、賃貸・売却用住宅を除いた、腐朽・破損のある住宅は2,300戸

※ 八戸市では、老朽化し、放置されて危険な状態となった管理不全な空き家の倒壊等による事故の発生を防止するため、昨年10月1日から「八戸市空き家等の適正管理に関する条例」を施行し、空き家の所有者や相続関係者等に適正な管理を指導することとしている。

## 2-(3) 児童・生徒数の減少と学校の統廃合



### 児童・生徒数の減少（八戸市）

・若い世代程、児童・生徒数の減少がみられる

・平成17年当時、生徒数が100名以上

の学校で、**児童・生徒の増減率が▲40%を超える学校が7校**

区分	児童・生徒数		増減率
	平成17年	平成26年	
小学校	15,485	12,121	▲21.7%
中学校	8,179	6,872	▲16.0%
高校	9,453	8,348	▲11.7%

### 学校の統廃合

H23.3.31 小学校 1校閉校（近隣小学校と統合）

H25.3.31 中学校 1校閉校（近隣中学校と統合）

高等学校 1校閉校（近隣高等学校と統合）

（統廃合予定）

H27.3.31 小学校 2校閉校（近隣小学校と統合）

H28.3.31 小学校 3校閉校（3校を統合し、1校開校）

⇒ H23年以降、**児童・生徒数の減少による学校の統廃合**が進んでいる

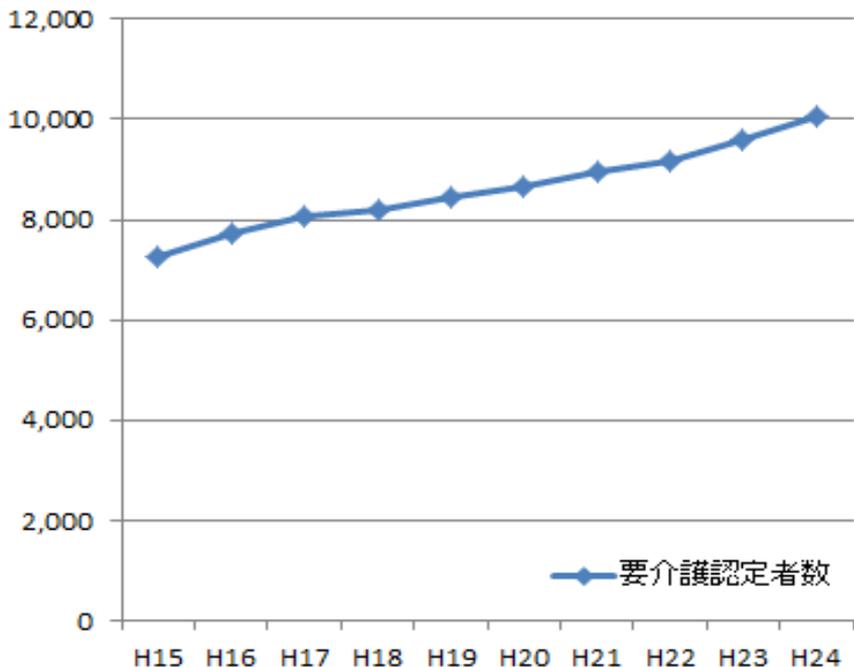
**中心部から離れた学区ほど減少が顕著で、小規模校を中心に統合・閉校を余儀なくされている**

※ H26.3現在の八戸市内の学校数 小学校47校、中学校26校、高等学校（全日制）14校

# 2-(4) 高齢化に伴う要介護認定者数の増加



## 要介護認定者数



## 介護保険サービス種類ごとの事業者数

サービス名		H15	H24	増減率
在宅介護関連		214	281	31.3%
施設	介護老人福祉施設	8	9	12.5%
	介護老人保健施設	6	7	16.7%
	介護療養型医療施設	6	5	▲16.7%
	地域密着型介護老人福祉施設		1	全増
小計		20	22	10.0%
合計		234	303	29.5%

- ・要介護認定者数の増減率が10年間で**38.7%増**(高齢者の6人に1人)
- ・これにともない、介護保険サービスの**事業者数**も増加(10年間で**29.5%増**)
- ・通常型の訪問介護・通所介護サービス事業所については、市の整備計画に関わらず県への申請で設置できることから、事業所数は年々増加しており、現状では不足していない。
- ・特別養護老人ホームの入所待機者が、150人程度あり、「特別養護老人ホーム」及び「認知症対応型グループホーム」など入所施設の整備も進めていく必要があるが、施設整備は次期保険料の設定に影響



# 3 八戸圏域の課題

# 3-(1) 医師不足



## 八戸圏域の現況

- ・全国の地方病院と同様に、八戸圏域でも医師が不足している
- ・医師不足は、中心市から離れている医療機関程顕著
- ・圏域の**複数の開業医が分娩を中止、特定の医療機関に分娩が集中**
  - ⇒ H26 八戸市立市民病院の**周産期センター**を**24床増床**、**陣痛分娩回復室**を**3室増やし**、**圏域の分娩ニーズに対応**
- ・町村には、救急告知病院はあるものの、重症・重篤患者に対応しきれていない
- ・3次救急を担う八戸市立市民病院までは、救急車ではアクセスに時間を要する
  - ⇒救命率の低下

## 圏域内公立病院の医師数 (H25)

	内科系		外科系		産婦人科		小児科		その他		計		施設運営上の必要数		充足率
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
おいらせ病院	2	1	4	2				1			6	4	7	4	85.7
三戸中央病院	6	4		11	1			5		1	7	21	16	27	43.8
五戸総合病院	4	5	5	10	1	1	1	1			11	17	18	18	61.1
名川診療所	2		3	7							5	7	6	7	83.3
八戸市立市民病院	23	11	34	13	6	4	6	2	69	8	138	38	166	-	83.1

※施設運営上の必要数 医療機関が必要としている医師数、医療法で定められている医師数よりも人数は多くなる傾向にある



## 医師派遣事業

- 八戸圏域定住自立圏内の連携病院を対象に、医師充足率に応じて、地域の中核病院である八戸市立市民病院から医師派遣 ⇒ 派遣状況 五戸総合病院：内科医1名週3回、三戸中央病院：整形外科医1名週1回

## 青森県ドクターヘリ運航（平成21年3月25日開始）

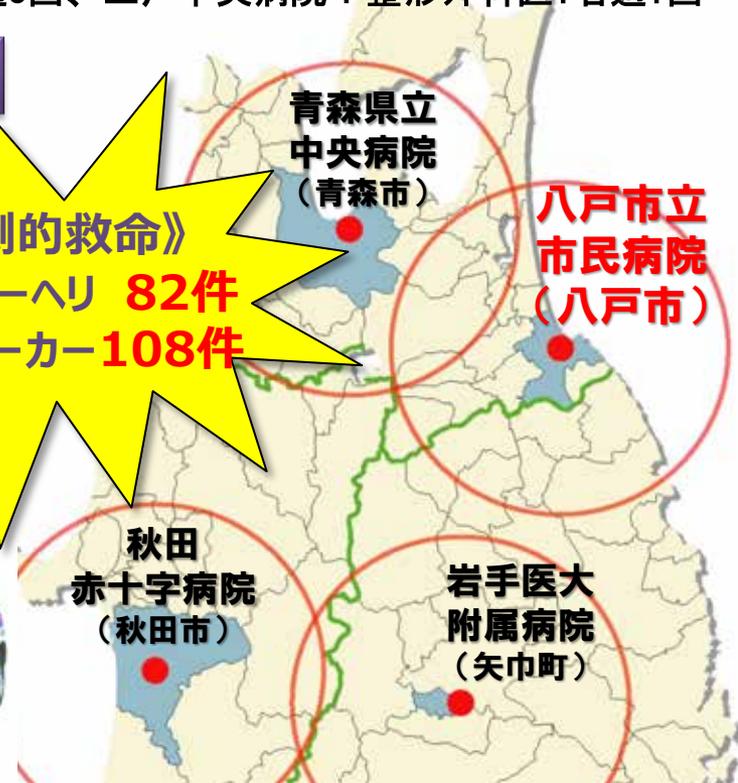
- 平成24年4月から、県内2機体制で運航開始
- 北東北3県において広域連携運航を実施中  
⇒問題点：消防本部判断での他県ドクターヘリの出動要請体制が未構築
- 出動要請 累計 **2,398件**（平成25年12月末日現在）

## ドクターカー運行（平成22年3月29日開始）

- 八戸圏域定住自立圏において、夜間や悪天候時に出動できないドクターヘリを補完する目的で導入
- 出動要請 累計 **3,593件**（平成25年12月末日現在）



《劇的救命》  
ドクターヘリ **82件**  
ドクターカー **108件**



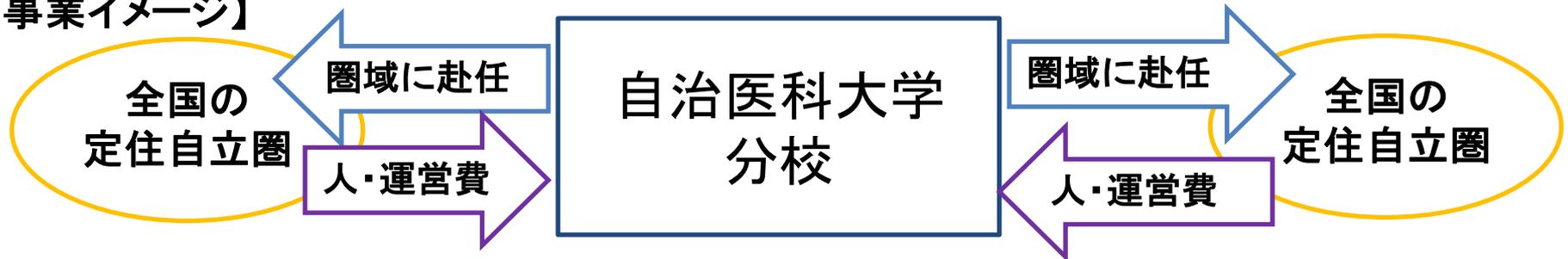
- 課題：①圏域として医療体制の整備・構築に取り組んでいるが、医師不足の状況は変わっていない⇒**地方圏における抜本的な医師確保対策が必要→自治医大分校**
- ②**国の主導によるドクターヘリの都道府県境を越えた連携体制構築が必要**



## 自治医科大学分校の設立・運営

都道府県が運営を支える自治医科大学に倣い、地域医療に従事する医師を養成・確保するため、定住自立圏が自律的に運営する自治医科大学分校を設立

### 【事業イメージ】



- 入学枠は、1圏域あたり0.5人／年(2年間に1人入学)
- 定住自立圏の負担額(1圏域から2年間に1人入学する場合)  
約1,000万円／年(都道府県負担金)×0.5人×6学年＝約3,000万円
- 医師の確保策 (1人あたり約500万円／年)
  - ・卒業し医師となった者は、卒業後最低9年間、定住自立圏内の地域医療に携わる
  - ・9年間従事することにより、当該医師の修学費用については返還不要

### 制度導入にあたって

- ①アメリカにおけるメディカルスクール方式の導入による臨床医の養成
- ②臨床実習の場として、定住自立圏の公立病院の活用も検討

## 3-(2) 行政サービスの圏域への拡充

子育て、福祉、産業、雇用、社会教育、市民活動、職員研修等の分野における八戸市の事業を、圏域の町村・住民に拡大

### ■ 子育て支援

- ・特別保育事業～一時預かり事業、休日保育事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・子育てつどいの広場・子育てサロン事業

### ■ 高齢者・障がい者福祉の充実

サービス関係の合同研修会の開催

### ■ 農業振興に係る情報提供体制の構築

新規就農希望者への研修、栽培技術情報の提供

### ■ 中小企業従事者の福祉向上

八戸市勤労者福祉サービスセンターの拡充

### ■ 社会教育の推進

八戸市民大学講座の圏域拡大

### ■ 安全・安心情報システムの構築

メーリングリスト「ほっとスルメール」の登録拡大

### ■ 八戸市市民活動サポートセンターの共同利用

### ■ 圏域内市町村の職員研修

職員合同研修等の開催

- ・人口の少ない町村程、単独で多様な行政サービス・住民との連携事業の実施は困難
- ・中心市の事業を圏域に拡充するなどして、圏域の行政サービスの充実を図らざるを得ない状況



# 3-(3) 地域公共交通の確保

高齢化に伴い市民の足を守る地域公共交通の役割が今後とも増大

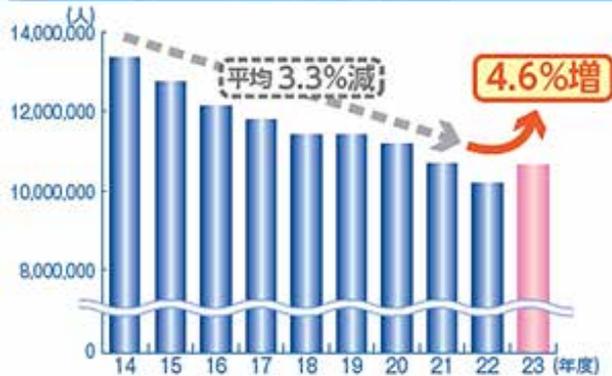
## 路線バス上限運賃化の実施

- 八戸圏域では、圏域市町村を跨ぐ広域バス路線の運賃を、**初乗り150円・50円刻み・上限500円**に改定する実証実験を平成23年10月からスタート  
⇒ 利用者数増加により、**平成25年10月から本格実施**
- 広域路線の運賃改定とあわせて、市内路線を**300円上限化**



八戸圏域定住自立圏市町村内  
利用状況の変化

### 1 年間輸送人員の変化

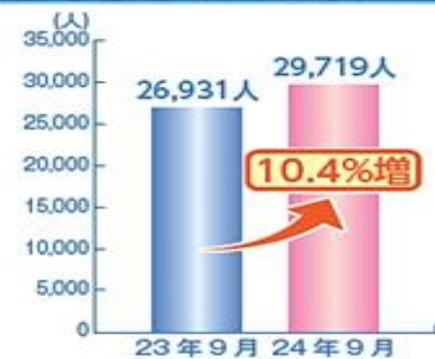


- ・H14 ~ 22年にかけて対前年比平均3.3%減少
- ・実証実験を開始したH23年4.6%増加

### 2 平日1日あたりの利用者数の変化 (バス利用乗降実態調査)



圏域全体 (実証実験対象路線)



八戸市内

- ・実験開始1年で圏域全体で9.2%増加、八戸市内で10.4%増

- ・**利用者の約4割が65歳以上**、高齢者の重要な足となっている
- ・地域公共交通の確保は、地域での個別の取組ではなく国の主導によるスタンダード化が必要

# 4 地方の広域拠点への重点的投資



## 八戸圏域定住自立圏

H21年度 協定締結時  
20事業



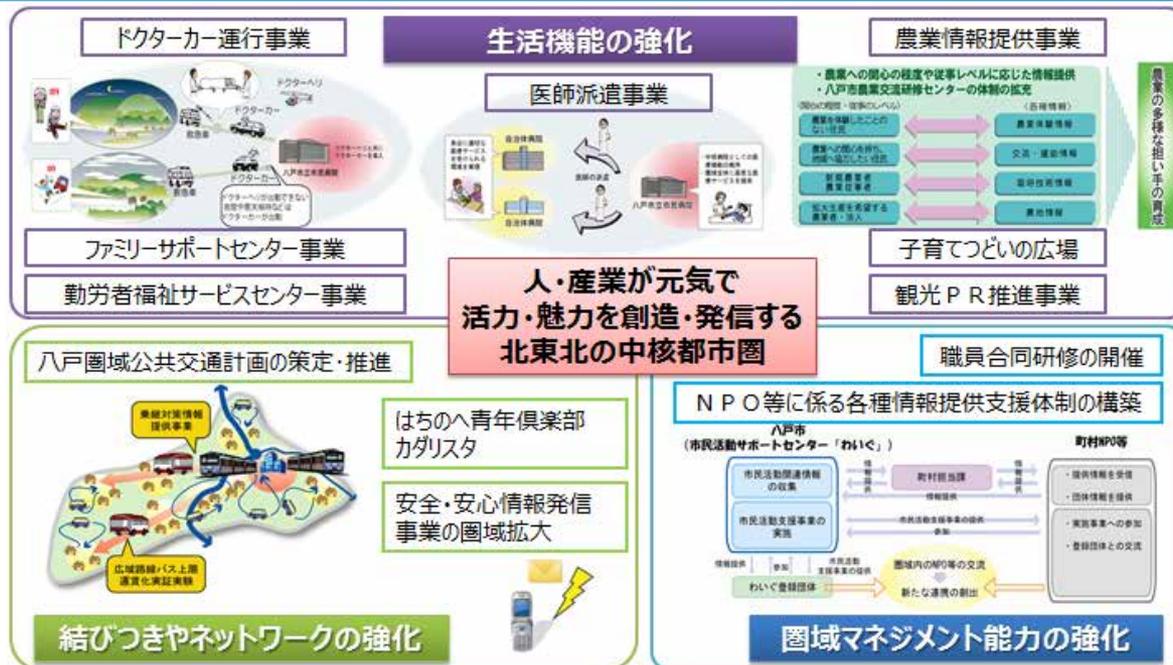
連携事業を  
積極展開

H26年度 30事業

## 中核市への移行

平成28年度内を目標に中核市へ移行。地方中枢拠点都市圏の形成へ

- 八戸市は中核市移行を見据え、近隣市町村と「新たな広域連携」の展開へ
- 産業集積及び高次都市機能の分野でも、八戸市を中心に連携強化へ
- 今後一定の総合力を備えた都市を中心とした広域的な政策展開が不可欠



地方圏の踏ん張る広域拠点に対する国の支援の重点化を！



# 参考：八戸市における地域活性化の取組

(1) 産業集積

(2) 都市の魅力創造に向けた取組

# (1) 産業集積



## 新産業都市指定50年（蓄積された産業集積）

- 商品販売額：8,254億円（H19）【青森県第2位】
- 製造品出荷額等：5,120億円（H24）  
【北東北最大の工業都市】
- 八戸港水揚げ数量：9.76万トン（H25）  
【全国第7位の水産都市】
- 飼料コンビナート生産量：200万トン（H23）  
【全国第3位の飼料供給拠点】
- 八戸港コンテナ取扱量：45,636TEU（H25）  
【北日本有数の港湾物流都市】

## 更なる産業の拠点化に向けて

### ■ 多様な企業の誘致・集積

これまでの累計誘致企業数は94社。H17市長就任以降、自動車関連産業・造船業等のものづくり産業、金属粉末等の基礎素材型産業、Yahoo等のIT・テレマーケティング産業などの企業30社を誘致

### ■ 八戸LNGターミナルの供用開始（H27年4月）

北日本のエネルギー供給拠点（LNG一次輸入基地）として、関連企業の集積を推進

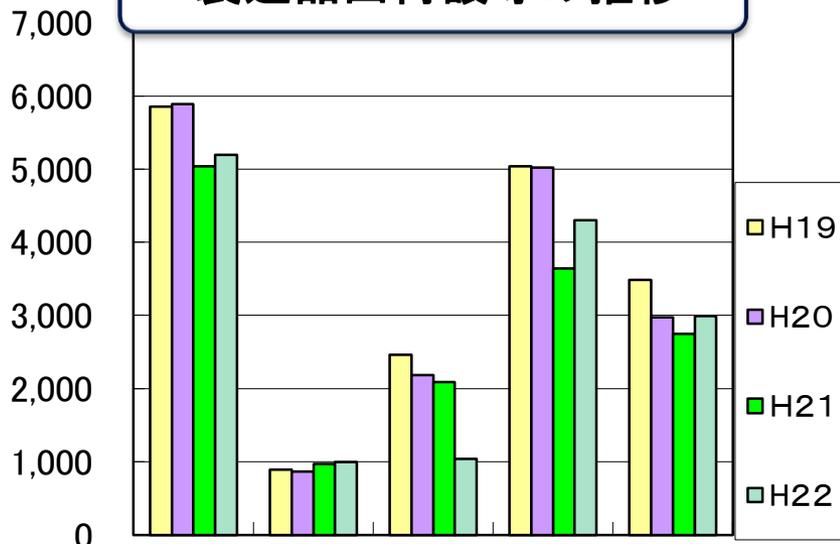
### ■ 水産漁業市場の抜本的再構築

産地市場機能の集約と漁船漁業改革の連携による生産・流通の効率化と品質・衛生管理の高度化による国際競争力の強化→H24年10月からハサップ対応型魚市場の運用開始

### ■ 畜産の基地化と関連産業の集積

八戸圏域は、家畜の飼育に適した夏季冷涼な気候、飼料コンビナートの立地、及び消費地への流通体制などの優位性があり、畜産の国内基地化と食料品製造業等の関連産業の集積を推進

## 製造品出荷額等の推移



八戸 青森市 盛岡市 北上市 秋田市

# (2) 都市の魅力創造に向けた取組



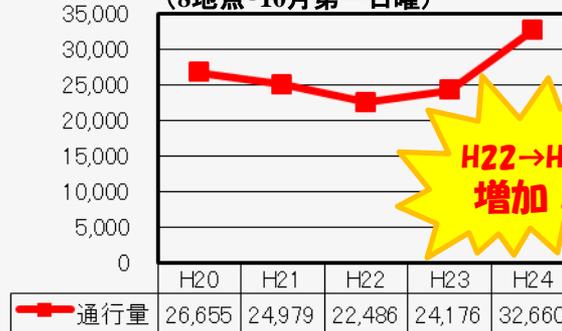
## 「多文化都市」

- 中心街の拠点施設・八戸ポータルミュージアム「はっち」での取組みや、「工場アート」「南郷アートプロジェクト」などにより、**平成25年度文化庁長官表彰**（文化芸術創造都市部門）
- 中心商店街の歩行者通行量増加。第2期中心市街地活性化基本計画で大型民間開発などを展開



「はっち」でのアートプロジェクト  
「はっち流騎馬打毬」

中心商店街の歩行者通行量  
(8地点・10月第一日曜)



H22→H24  
増加!



八戸工場大学での講義（工場アート）

## スポーツ振興

- **八戸を本拠地とするスポーツチーム**
  - ・ヴァンラーレ八戸（Jリーグ百年構想クラブ）
  - ・東北フリーブレイズ（アジアリーグ）
  - ・青森ワッツ（bjリーグ）
- **屋内スケート場の早期建設**

中心街に国際大会が開催可能な国内3番目の屋内スピードスケート場（400mダブルトラック）を建設中

## 三陸復興国立公園「種差海岸」

- 平成25年5月：「三陸復興国立公園」に指定
  - 平成25年11月：「みちのく潮風トレイル」一部開通
  - 平成26年7月：種差海岸インフォメーションセンター及び休憩所オープン
- 「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興ビジョン」プロジェクト（環境省）の推進

それぞれの要素が連携し、中心街の活性化、更なる都市の魅力創出を図る